マクロ経済の動向

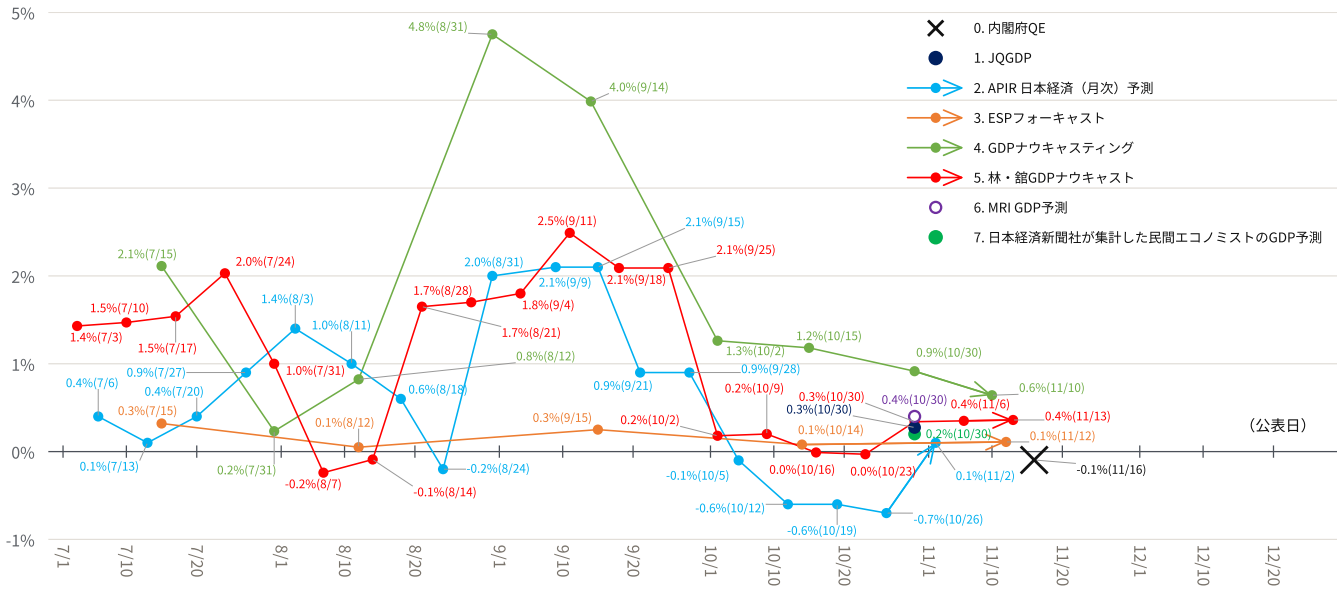
ホルムズ危機の影響、横ばいのGDPに隠れる

ホルムズ海峡の実質封鎖から半年、エネルギー価格高騰の影響が注目された2026年第3四半期（7–9月期：Q3）の実質GDP（1次速報）は、前期比年率−0.1%と4四半期ぶりのマイナス成長となった（内閣府11月16日公表）。図は7月以降の主要な民間予測の推移である。8月末から9月には年率2–5%の予測もあったが、10月以降は下方に収れんし、公表直前でも+0.1–0.6%と1次速報を上回った。横ばいの成長率の内側では、危機に固有の動きが相殺し合っている。Q2（4–6月期）に減少した輸入は原油等を中心に持ち直し（前期比+2.5%）、外需寄与度は−0.6%ポイントとなった。一方、国家備蓄原油の取り崩しが鈍ったことで公的在庫が+0.5%ポイント寄与し、これをほぼ打ち消した。交易利得の悪化（寄与度−0.3%ポイント）により実質GNIは2四半期連続で減少し、個人消費も2四半期連続で減少した。エネルギーコストの負担総額は、EM2602で見込んだ51.6兆円から52.8兆円へ上方修正された（コロナ禍前比+15.9兆円）。交易条件の悪化は輸入国に共通する。懸念すべきは、エネルギー多消費産業の国内生産が縮小し、輸入に代替される（EM2604、EM2613）ような構造変化が進み、長期的な影響を残すことである。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所） 2026年11月20日

民間予測は+0.1–0.6%に収れん、1次速報は年率−0.1%

2026年第3四半期の実質GDP成長率予測と1次速報の公表日別推移



単位：%（季節調整済、前期比年率換算）。出典：内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」（QE）、慶應義塾大学産業研究所野村研究室「JQGDP」、アジア太平洋研究所数量経済分析センター「APIR日本経済（月次）予測」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」、東京財団政策研究所「GDPナウキャスティング」、林文夫・舘祐太「林・舘GDPナウキャスト」、三菱総合研究所「MRI GDP予測」、日本経済新聞社「民間エコノミストのGDP予測」。
注：横軸は各予測の公表日。QEは2026年11月16日公表の1次速報。

エネルギーモニター | EM2622 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor：EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給、産業およびマクロ経済の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring：ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

エネルギーモニター

ECM Japan

ECM Dashboard

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。